

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19107	地域生活支援事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	目 03:老人福祉費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 介護保険法	

② 目的・概要	対象	一般高齢者及び家族
	目的	高齢者が住み慣れた地域で、可能な限り自分らしく在宅で生活を送れるよう支援するため、介護用品集配業務・訪問給食サービスを実施し、家族介護者の負担軽減を図る。また、高齢者の独居生活者や認知症の増加に伴い、認知症施策の推進、成年後見制度を活用した支援を行う。
概要	高齢者が可能な限り自分らしく在宅で生活できるよう介護用品の支給や訪問給食サービスなどの支援を行うとともに、高齢で独居生活の方や認知症の方の増加に伴う、認知症施策の推進、成年後見制度を活用した支援を行う。また、75歳以上の高齢者の健康相談のためのコールセンターを設置し、様々な資格を持つアドバイザー等が電話相談を受け、高齢者の不安を解消するとともに、利用者の落ち着いた行動を促すことで、適正な診療行動に繋げる。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	事業費	26,500千円	34,000千円
		計画額		
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	15,900千円	29,360千円
		一般財源	10,600千円	4,640千円
		事業費	25,022千円	33,959千円
		国庫支出金	0千円	0千円
		県支出金	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円		
その他	25,022千円	29,359千円		
一般財源	0千円	4,600千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		60,500千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	①	名称	制度の周知回数	活動	計画値	2	2	2
		補足	制度周知のための広報掲載回数	活動	単位	回	回	回
	②	名称	介護用品利用者実人数	活動	計画値	300	315	330
		補足	利用者実人数(月平均)	活動	単位	人	人	人
③	名称			計画値				
	補足			単位				
④	名称			計画値				
	補足			単位				

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19107	地域生活支援事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	目 03:老人福祉費	

② 目的・概要	対象	一般高齢者及び家族
	目的	高齢者が住み慣れた地域で、可能な限り自分らしく在宅で生活を送れるよう支援するため、介護用品集配業務・訪問給食サービスを実施し、家族介護者の負担軽減を図る。また、高齢者の独居生活者や認知症の増加に伴い、認知症施策の推進、成年後見制度を活用した支援を行う。
概要	高齢者が可能な限り自分らしく在宅で生活できるよう介護用品の支給や訪問給食サービスなどの支援を行うとともに、高齢で独居生活の方や認知症の方の増加に伴う、認知症施策の推進、成年後見制度を活用した支援を行う。 また、75歳以上の高齢者の健康相談のためのコールセンターを設置し、様々な資格を持つアドバイザー等が電話相談を受け、高齢者の不安を解消するとともに、利用者の落ち着いた行動を促すことで、適正な診療行動に繋げる。	

		27年度	28年度
①	名称	制度の周知回数	計画値 2
	補足	制度周知のための広報掲載回数	実績値 1
			単位 回
②	名称	介護用品利用者実人数	計画値 300
	補足	利用者実人数(月平均)	実績値 308
			単位 人
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績			
<ul style="list-style-type: none"> 介護用品支給事業 訪問給食サービス事業 ※民間事業者への移行検討 家族介護慰労金支給事業 成年後見制度等利用支援事業 高齢者健康相談コールセンター委託事業 家族介護継続支援事業 				<ul style="list-style-type: none"> 介護用品支給事業 21,385,178円 対象者 394人、実利用者 308人 (いずれも月平均) 訪問給食サービス事業 2,197,728円 対象者 27人、実利用者 24人 (いずれも月平均) 家族介護慰労金支給事業 0円 (0件) 成年後見制度利用支援事業 0円 (0件) 家族介護継続支援事業(介護者の集い) 開催回数 4回、参加者数 31人 			
事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,305	平均給与額×③
国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	1,305		
県支出金		0	0	所要人員 ③	0.17		
地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0		
その他	15,900	25,022	24,621	受益者負担額 ⑤	0		
一般財源	10,600	0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
再掲	翌年度への繰越額	0	0				
	前年度からの繰越額	0	0				
	総人件費		①	1,305			
	総コスト		⑥	25,926			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	介護用品支給事業については、高齢化とともに増える対象者の負担軽減につながった。 訪問給食サービス事業については、介護保険や民間サービスの利用等の増加に伴い利用者数は減っているが、栄養バランスのとれた食事の提供及び安否確認を行うことにより、利用者の健康増進及び自立した生活の継続につながった。 介護者の集いについては、介護情報の提供や介護者同士の交流の場とすることができた。	総合判定
	【反省点・課題】	介護用品支給事業については、委託業者の変更による混乱があったこと、また、介護用品の種類やニーズが多様化していることから、利用実態に応じた支給内容や契約方法に見直すことが課題となっている。	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>まずまず進んだ</p>
	【改善の方向性】	介護用品支給事業について、支給品目を増やすとともに、利用者が使用状況に応じて選べるなど、事業内容を見直す。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 駒谷 みどり